

エコアクション2.1環境経営レポート



発行日：2020年6月30日

対象期間：2019年6月～2020年5月



株式会社フジタ建設コンサルタント

取組の対象組織・活動

(1) 名称及び代表者名

株式会社フジタ建設コンサルタント
代表取締役 藤田 達也

(2) 所在地

本社 〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字原87-1
阿南営業所 〒774-0017 阿南市見能林町青木148-7
徳島営業所 〒771-0136 徳島市川内町平石古田261

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 管理部 総務課 係長
豊崎 純司
TEL:088-698-2155
E-mail junji-toyosaki@fujitacc.co.jp
担当者 管理部 総務課 参事
杉山 孝一
TEL:088-698-2155
E-mail koichi-sugiyama@fujitacc.co.jp

(4) 事業活動の内容

一般公共構築物に関する設計、測量、調査及び補償業務

登録事業名	登録番号
測量業	第14-1717号
建設コンサルタント	建01第453号
地質調査業	質29第1653号
補償コンサルタント	補30第189号
一級建築士事務所	第61086号
計量証明事業所	第75・76・86号

(5) 事業の規模

設立年月日 昭和41年6月1日
資本金 4千万円
売上高 13億9千万円
従業員数 97名
延べ床面積 2578m²

(6) 事業年度

6月～翌年5月

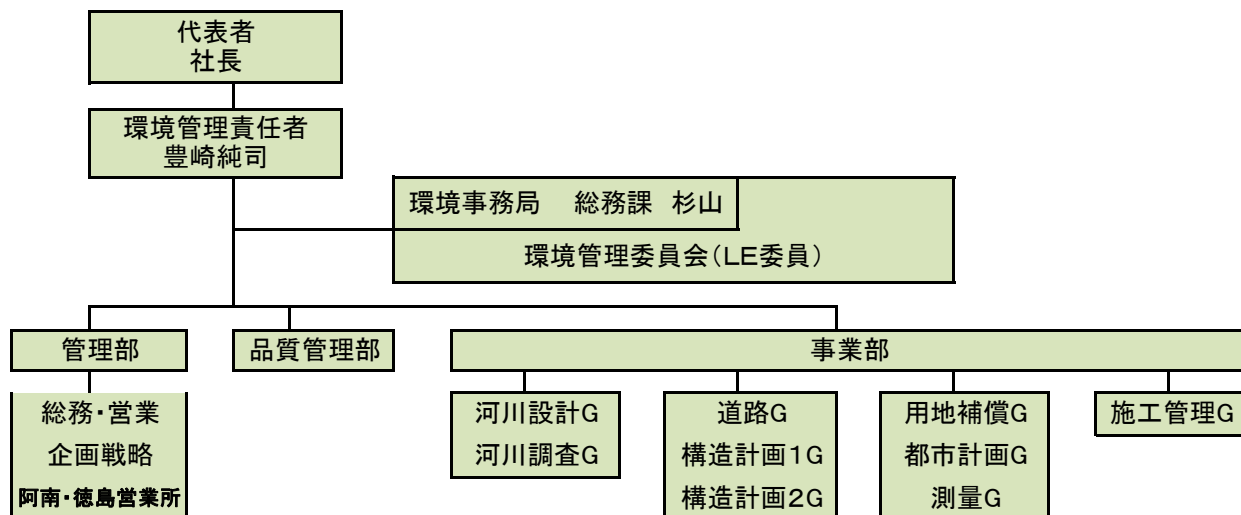
(7) 認証登録対象範囲

全社・全組織

(8) レポートの対象期間及び発行日

対象期間 令和元年6月1日～令和2年5月31日
発行日 令和2年6月30日

株式会社 フジタ建設コンサルタント 実施体制図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者 (社長)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境目標・環境活動計画書を承認 ・環境活動の実績集計を承認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境活動レポートの承認 ・是正、予防処置の勧告
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境目標、環境活動計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境活動レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
部門長	<ul style="list-style-type: none"> ・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理 ・自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成 ・テスト、訓練を実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
環境管理委員会 (LE委員)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定された項目の運用管理及び記録の作成
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環境経営方針

<基本理念>

- ・ 自然と人間の調和をめざし、企業活動の一環として社会的責任を果たすとともに地域社会の住みよい生活環境創りに貢献する。
- ・ 企業活動において、環境負荷の低減や環境に配慮した活動に取り組み、自主的、積極的な継続的改善に努める。
- ・ 社員の働く環境を継続的に改善し、健康で効率的に働ける職場を目指す。

<行動指針>

具体的に次のことに取り組むものとする。

- ① 電力・自動車燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
- ② 廃棄物の3R（減量、再使用、再生利用）の推進
- ③ 水資源の節水
- ④ 社員の働く環境の改善の推進
- ⑤ 環境関連法規制や徳島県条例その他の遵守
- ⑥ 環境配慮型の設計
- ⑦ 会社周辺の道路・河川の清掃活動の推進
- ⑧ 環境方針を全従業員に周知徹底し、環境経営レポートにより公表する

制定日：2011年2月1日

改定日：2018年6月1日

代表取締役

藤田達也

環境経営目標

1) 単年度目標

項目	単位	2017.6 ~ 2018.5	2019.6 ~ 2020.5
		基準年	目標
CO2 排出量	Kg-CO ₂ / 年	116,648	116,200
電力使用量	MJ / 年	1,410,600	1,406,300
燃料	MJ / 年	606,300	604,400
上水使用量	m ³ / 年	1,607	1,600
廃棄物排出量	t / 年	6.3	6.2
事務用紙使用量	t / 年	3.8	3.7
環境配慮型の技術提案	件 / 年	22	22
地域貢献	回 / 年	5	5

※ 削減率は、毎年0.3%とした。

※ 電力使用量 排出係数は、0.529Kg-CO₂/kWhとした。

※ 2018年1月本社増床(1.5倍)のため、電力使用量を1.2倍とした。

2) 中長期目標 (3~5年先)

項目	単位	2017.6 ~ 2018.5	2018.6 ~ 2019.5	2019.6 ~ 2020.5	2020.6 ~ 2021.5	2021.6 ~ 2022.5
		基準年	目標	目標	目標	目標
CO2 排出量	Kg-CO ₂ / 年	116,648	127,874	127,400	127,000	126,600
電力使用量	MJ / 年	1,410,600	1,687,600	1,682,500	1,677,400	1,672,300
燃料	MJ / 年	606,300	604,400	602,500	600,600	598,700
上水使用量	m ³ / 年	1,607	1,600	1,590	1,580	1,570
廃棄物排出量	t / 年	6.3	6.2	6.1	6.0	5.9
事務用紙使用量	t / 年	3.8	3.7	3.6	3.5	3.4
環境配慮型の技術提案	件 / 年	22	22	22	22	22
地域貢献	回 / 年	5	5	5	5	5

※ 削減率は、毎年0.3%とした。

※ 電力使用量 排出係数は、0.529Kg-CO₂/kWhとした。

※ 2018年1月本社増床(1.5倍)のため、電力使用量を1.2倍とした。

環境経営目標の実績

本年度実績

項目	単位	基準年	2019年度			達成度合			
		2017.6 ~ 2018.5	前年実績	目標	実績	前年との比較		目標との比較	
			2018.6 ~ 2019.5	2019.6 ~ 2020.5		評価	差	評価	差
CO2 排出量	Kg-CO ₂ / 年	116,648	118,608	116,200	115,880	○	-2,728 (-2.3%)	○	-320 (-0.3%)
電力使用量	MJ / 年	1,410,600	1,438,021	1,406,300	1,443,840	△	5,819 (0.4%)	×	37,540 (2.7%)
7月～9月の平均気温	℃	26.3	27.1	-	26.7	○	-0.4 (-1.5%)	-	-
7月～9月の購入電力	kWh	34,953	41,504	-	39,624		-1,880 (-4.5%)		-
燃料	MJ / 年	607,234	614,957	606,300	569,594	○	-45,363 (-7.4%)	○	-36,706 (-6.1%)
(内) ガソリン	MJ / 年	606,330	613,285	-	567,890	○	-45,395 (-7.4%)	-	-
車両台数	台	20	20	-	20		0 (0%)		
総走行距離	Km	256,676	277,470	-	274,540		-2,930 (-1.1%)		
ガソリン消費量	L	17,524	17,725	-	16,413		-1,312 (-7.4%)		
燃費	Km / L	14.6	15.7	-	16.7		1.1 (6.9%)		
上水使用量	m ³ / 年	1,607	954	1,600	1,021	×	67 (7%)	○	-579 (-36.2%)
廃棄物排出量	t / 年	40.4	7.7	6.2	4.7	○	-3.0 (-39%)	○	-1.5 (-24.2%)
事務用紙使用量	t / 年	3.8	3.8	3.7	4.1	×	0.3 (7.9%)	×	0.4 (10.8%)
環境配慮型の技術提案	件 / 年	22	16	22	17	○	1 (6.3%)	×	-5 (-22.7%)
地域貢献	箇所 / 年	5	7	5	7	○	0 (0%)	○	2 (40%)

電力使用量 排出係数は、0.529Kg-CO₂/kWh とした。

CO2 排出量は、前年比97.7%、目標比99.7%と目標をクリアした。

電力使用量は、前年比100.4%、目標比102.3%と僅かではあるが目標をクリアできなかった。

燃費については、新規購入時のハイブリッド車の積極的購入等によりリッターあたり1.1Km向上した。

環境配慮型の技術提案に関しては受注件数が少なく、目標を達成できなかった。

地域貢献活動は、目標どおり活動ができた。

環境経営計画の取組結果とその評価

承認	作成
	令和2年6月1日

期間：2019年6月～2020年5月

項目		活動内容	担当者	取組結果	評価	評価・指示
CO2排出量削減	燃料使用量削減	エコドライブの励行	部内安全運転管理者	アイドリングストップ・タイヤの空気圧・不要な荷物を積まない等を行った	○	更に周知し、継続する
		適正な車両整備	総務課	3ヶ月に一度の定期点検・定期的なオイル交換・月に一度の洗車を行った	◎	計画どおり実施されている
		ハイブリッド車の導入を促進	総務課	ハイブリッド車 5台入れ替え	◎	計画以上に実施されている
		ワンボックスカーの活用	事業部	複数台の車での移動を減らすためワンボックスカーを適宜配置する	◎	乗車定員増により効率化された
	電力使用量削減	エアコンの温度設定(冷房28℃ 暖房20℃)	LE委員	エアコンの温度設定をこまめに調節した	○	デマンド監視が効果的であった
		屋上散水(夏期)による電力使用量節減	総務課	水道水を使いすぎないよう、こまめに調節しながら常に濡れている状態にした	◎	良くできており効果があった
		不要時の消灯	LE委員	使用していない部屋の消灯・昼休みの消灯を実施した	○	夜間 チーム毎に区切った消灯が不十分
		照明機器・エアコン・窓の清掃	火元責任者	年末に実施	◎	計画どおり実施されている
		充電式電池を常備し、乾電池の使い捨てを廃止	総務課	主にデジタルカメラやパソコンマウスの乾電池として利用された	○	更に周知し、継続する
		照明の個別スイッチ設置(新社屋)	総務課	照明に個別スイッチを設置し、不要な照明の点灯を抑制する	◎	効果大 継続する
人感センサーでの照明オンオフ	総務課	通路等の照明は人感センサーでオンオフを行い消し忘れを抑制する	○	人感センサーの無いトイレの消灯忘れが目立つ		
用水使用量削減(排水量削減)	手洗い・洗い物時の日常的節水の励行	LE委員	適正化の指導	◎	継続する	
廃棄物削減	分別ボックスの設置	LE委員		◎	継続する	
	裏紙使用	LE委員	コピーの裏紙使用・メモ帳に使用した	◎	ミスプリントの削減も目指すこと	
事務用紙使用量削減	新ワークフローシステムの導入により文書の電子化を促進	システム管理責任者		○	電子化の効果が出ている 更に推進のこと	
	裏紙使用	システム管理責任者	台帳類をPDF化した	◎	大幅な用紙使用量の削減ができた	
環境配慮型の技術提案	環境配慮型の設計	部門長	業務を実施中	◎	継続する	
	公共構築物の長寿命化に関する調査設計	部門長	業務を実施中	◎	継続する	
地域貢献(清掃活動ほか)	各所で、3回/年 実施する	部門長	予定どおり実施した	◎	継続する	
	徳島協働の森づくり事業への参加	総務課	H28-02月に美馬市地区のパートナーシップ協定継続中(5年間)	◎	継続する	
	エコキャップ運動への協力	総務課	社員へ呼びかけを行いエコキャップ運動に積極的に協力する	◎	継続する	
健康経営の実践	社員の健康維持と増進に関する取組み	総務課	運動実践、社内講習、社内スポーツ大会、保健指導等を実施	◎	継続する	
	休日出勤・残業時間の削減	全社員	ノー残業デーの実施、代休・振替休日の取得を促進	○	働き方改革法案の完全適合を目指す	

次年度の取組内容

期間：2019年6月～2020年5月

項目	活動内容	担当者	取組内容	評価	見直し	
CO2排出量削減	燃料使用量削減	エコドライブの励行	部内安全運転管理者	アイドリングストップ・タイヤの空気圧・不要な荷物を積まない等を行う		
		適正な車両整備	総務課	3ヶ月に一度の定期点検・定期的なオイル交換・月に一度の洗車を行う		
		ハイブリッド車の導入を促進	総務課	社有車買い替えの際には原則としてハイブリッド車を選定する		
		ワンボックスカーの活用	事業部	複数台の車での移動を減らすためワンボックスカーを適宜配置する		
	電力使用量削減	エアコンの温度設定（冷房28℃ 暖房20℃）	LE委員	エアコンの温度設定をこまめに調節する		
		屋上散水（夏期）による電力使用量節減	総務課	屋上の散水により社屋内部の温度上昇を抑える。		
		不要時の消灯	LE委員	使用していない部屋の消灯・昼休みの消灯を実施する		
		照明機器・エアコン・窓の清掃	火元責任者	年末に実施		
		充電式電池を常備し、乾電池の使い捨てを廃止	総務課	充電式電池が使用可能な機器には可能		
		照明の個別スイッチ設置（新社屋）	総務課	照明に個別スイッチを設置し、不要な照明の点灯を抑制する		
人感センサーでの照明オンオフ	総務課	通路等の照明は人感センサーでオンオフを行い消し忘れを抑制する				
※サーキュレーター エアコンプロペラファンの導入	総務課	事務室にサーキュレーター ロビーにエアコンプロペラファンを取り付け、空気の循環を図る				
用水使用量削減 （排水量削減）	手洗い・洗い物時の日常的節水の励行	LE委員	適正化の指導			
廃棄物削減	分別ボックスの設置	LE委員	ゴミの分別が適性に行えるよう、分別ボックスを設置する			
	裏紙使用	LE委員	コピーの裏紙使用・メモ帳に使用する			
事務用紙使用量削減	新しいワークフローシステムの導入により文書の電子化を促進	システム管理責任者	社内稟議書類等の紙での回覧を廃止し、電子申請とする			
	基幹系情報システムの更新による省力化、省資源化		※ ISO関係書類の電子化に取り組む 各種の台帳類をPDF化してシステム運用し、紙出力を減らす			
環境配慮型の技術提案	環境配慮型の設計	部門長	設計業務の中で環境配慮型の工法を提案していく			
	公共構築物の長寿命化に関する調査設計	部門長	点検・調査により公共構築物の長寿命化を図る			
地域貢献（清掃活動ほか）	各所で、3回／年 実施する	部門長	地域の清掃活動等を定期的に行う			
	徳島協働の森づくり事業への参加	総務課	カーボンオフセット			
	エコキャップ運動への協力	総務課				
※健康経営の実践	社員の健康維持と増進に関する取組み	総務課	健康診断の受診及び2次検査の受診を勧める			
	休日出勤・残業時間の削減	全社員	ノー残業デーの実施等を行い、残業時間の削減に努める			
	※ 新型コロナウイルス対策	全社員	※ 消毒、三密の回避、アクリルパネル、空気清浄機の全室設置、新たなBCP策定			

※は新しい取り組み

環境関連法規制等の遵守状況

最新版確認日：2020年6月1日

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次のとおりである。

適用される法規制	要求事項	遵守状況
環境基本法	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止及び自然環境の保全措置 ・再生資源等の利用 ・環境の保全に関する施策への協力 	遵守
グリーン購入法	可能な限りの環境物品の選択	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガス排出抑制のための措置	遵守
環境配慮事業促進法	事業活動に係る環境情報の提供	遵守
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約締結、許可証の確認 ・マニフェストの交付と5年間の保存 ・マニフェスト交付実績の報告 	遵守
特定家庭用機器再商品化法	特定家庭用機器の適正処分	遵守
フロン排出抑制法	第一種特定製品の適正な運用（定期点検及び簡易点検の実施・記録・廃棄など）	遵守
浄化槽法	浄化槽の適正な運用（保守点検・清掃・法定点検の実施など）	遵守
徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例	温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、気候変動の影響に適切に対処する「適応策」を両輪とした気候変動対策	遵守
徳島県生活環境保全条例	騒音発生施設の設置届	遵守
徳島県環境基本条例	廃棄物の適正な処理及び環境への負荷低減のための努力	遵守
徳島市公害防止条例	公害防止のため必要な措置と、市が行う公害防止に関する調査及び施策への協力	遵守
北島町公害防止条例	公害防止のため必要な措置と、町が行う公害防止に関する調査及び施策への協力	遵守
消防法	消防用設備等の点検と報告（火災報知器）	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の定期評価の結果、環境関連法規制等の逸脱はありませんでした。

また、過去3年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。